

発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領

秋田県木材産業協同組合連合会

第一 目的

この実施要領は、秋田県木材産業協同組合連合会(以下「団体」という。)が平成24年11月29日に制定し、公表した「発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範」(以下「行動規範」という。)に規定する「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領」の内容を定めるものとする。

第二 この実施要領に基づく認定の対象

- 1 林野庁が平成24年6月18日に策定し、公表した「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)に示された森林・林業・木材産業関係団体等の認定を得て事業者が行う証明方法により、発電利用に供する木質バイオマスの証明を行おうとする事業者は、この実施要領に基づく認定(以下「認定」という。)を受けなければならない。
- 2 認定は、団体の会員を対象とし、会員でない事業者について認定の必要がある場合には、別途定める。

第三 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請

- 1 認定を受けようとする事業者は、「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書」(様式第1号)を団体に提出しなければならない。
- 2 認定に係る手数料は、5,000円とする。

第四 審査及びその結果の通知

- 1 団体は、認定のため理事長が指名する審査員で構成される審査委員会を設け、審査委員会が認定の可否を決定するものとする。
- 2 審査委員会は、提出された「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書」の内容について、第五(発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者の認定要件)及びガイドラインの趣旨に基づき厳正に書類審査を実施し、認定の可否を決定する。この場合において、

必要があるときは、現地調査を実施する。

3 団体は、認定に係る審査の結果を申請者に通知するものとする。

第五 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者の認定要件

事業者が認定を受けるためには、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

(分別管理)

- ① 間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであることが証明された木質バイオマスとこれら以外の木質バイオマスを分別して保管することが可能な場所を有していること。
- ② 入出荷、加工及び保管の各段階において間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであることが証明された木質バイオマスとこれら以外の木質バイオマスとが混在しないよう分別管理の方法が定められていること。

(帳票管理)

- ③ 間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの入出荷及び在庫に関する情報が管理簿等により把握できること。
- ④ 関係書類(証明書を含む。)を5年間保存することとしていること。

(責任者の選任)

- ⑤ この取組の責任者が1名以上選任されていること。

第六 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定書の交付及び公表

- 1 団体は、認定を受けた事業者(以下「認定事業者」という。)に対して、「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定書」(様式第2号。2において「事業者認定書」という。)を交付するとともに、認定事業者として登録し、その名称、代表者名、住所、団体認定番号及び認定年月日を団体のホームページ等に公表するものとする。
- 2 事業者認定書の有効期間は、認定の日から3年とする。

第七 証明事項の記載

- 1 認定事業者は、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの出荷に当たって、納品書等に団体認定番号及び間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの別を記載し、出荷先へ引き渡すものとする。

- 2 なお、別途証明書を作成する場合の証明書の様式は、様式第3号のとおりとする。

第八 取扱実績報告及び公表

- 1 認定事業者は、「間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの取扱実績報告書」(様式第4号)により、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの取扱い等に係る前年度分の実績を毎年6月末までに、団体に報告するものとする。
- 2 団体は、認定事業者からの報告を取りまとめ、その概要を公表する。

第九 立入検査

団体は、必要に応じて、認定事業者による発電利用に供する木質バイオマス取扱いが適正であるか否かを検査することができるものとし、認定事業者は、団体から検査を行う旨の通知を受けた場合は必要な情報を提供するなど団体に協力しなければならない。

第十 認定事業者の取消し

- 1 団体は、認定事業者が次のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができるものとする。この場合において、悪質と考えられるときは、事業者名等を団体のホームページ等に公表するものとする。
 - ① 証明書の記載事項に虚偽があったとき。
 - ② 認定事業者から認定の取消しの申請があったとき。
 - ③ 認定事業者が認定事業者の要件に適合しなくなったとき。
- 2 団体は、認定を取り消したときは、「間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの証明に係る事業者の認定取消通知書」(様式第5号)を当該認定事業者に送付するものとする。

第十一 発電利用に供する木質バイオマス供給事業者認定の継続

認定の継続を希望する認定事業者は、有効期間の満了する1カ月前までに、「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書(継続)」(様式第6号)を団体に提出しなければならない。

附 則

この実施要領は、平成24年11月29日から施行する。